

第77回 定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

- 連結計算書類
 - 「連結株主資本等変動計算書」
 - 「連結注記表」
- 計算書類
 - 「株主資本等変動計算書」
 - 「個別注記表」

第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

日本電子株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2023年4月1日 残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△3,547		△3,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,704		21,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				57	57
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	18,166	57	18,223
2024年3月31日 残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2023年4月1日 残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					—	△3,547
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	21,704
自己株式の取得					—	△0
自己株式の処分					—	57
持分法の適用範囲の変動					—	9
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	5,394
連結会計年度中の変動額合計	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	23,618
2024年3月31日 残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513

【連結注記表】

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 20社
会社の名称

日本電子テクノサービス㈱、日本電子山形㈱、日本電子インストルメンツ㈱、
JEOL USA, INC.、JEOL (EUROPE) SAS、JEOL (U. K.) LTD.、
JEOL (EUROPE) B. V.、JEOL (GERMANY) GmbH、JEOL ASIA PTE. LTD.、
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.、
JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.、JEOL CANADA, INC.、JEOL (Nordic) AB、
JEOL (ITALIA) S. p. A.、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、
JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd.、JEOL KOREA LTD.、
Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc.、
JEOL USA Investment, Inc.

JEOL USA Investment, Inc.については、2023年10月3日に新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主な非連結子会社の名称等

㈱システムインフロンティア

JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.、JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.、
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL (BEIJING) CO., LTD.、
JEOL (RUS) LLC、JEOL INDIA PVT. LTD.、JEOL GULF FZCO、
JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数および持分法適用会社の名称

持分法適用の非連結子会社数 9社
会社の名称

㈱システムインフロンティア

JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD.、JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.、
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.、JEOL (BEIJING) CO., LTD.、
JEOL (RUS) LLC、JEOL INDIA PVT. LTD.、JEOL GULF FZCO、
JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD.

持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称

マイクロ電子㈱、

J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.

㈱CeSPIAについては、2023年5月31日に第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.については、2023年8月23日に当社の連結子会社であるJEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.とBLUE OCEAN RESEARCH & NETWORK LIMITEDの共同出資にて新規設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.、JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.、およびIntegrated Dynamic Electron Solutions, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの

：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のない株式等

：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 役員株式給付引当金
役員報酬B I P信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益および費用の計上基準
当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
 - ステップ5：企業が履行義務の充足時にまたは充足するにつれて収益を認識する
- 当社グループは、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製品販売を行っており、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。製品販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客に当該製品に対する重要なリスクおよび実質的な支配が移転し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、製品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、製品の引渡、出荷、検収または船積時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。保守・サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合には保守・サービス提供後の検収完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約書に定義した保守・サービス提供期間にわたり定額で、または保守・サービス業務に係る技術者の派遣人数および保守・サービス対象の商品である装置の販売台数に応じて収益を認識しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）にわたり均等償却しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間（10年間以内）の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

のれん及び無形資産の評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん	599百万円
無形資産（顧客関係）	486百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類に計上しているのれんおよび無形資産は連結子会社であるJEOL KOREA LTD.を取得した際に生じたもの、およびJEOL KOREA LTD.の事業の一部をJEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd.へ譲渡した際に生じたものであり、取得時および事業譲渡時における将来事業計画に基づき算定された超過収益力や経済的便益は、当連結会計年度末において依然として維持されていると判断しております。

しかしながら、将来事業計画において用いられた官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向等に基づく受注・販売数量の仮定に予測不能な変化が生じた場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,946百万円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保資産の内容およびその金額	
有形固定資産	3,119百万円
投資有価証券	4,032百万円
計	7,526百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	2,818百万円
長期借入金	4,032百万円
計	6,850百万円
3. 保証債務	1,188百万円

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (Pleasanton, CA U.S.A.)	事業用資産 —	リース資産他 無形資産	133 469

当社の連結子会社であるIntegrated Dynamic Electron Solutions, Inc.の株式取得時に超過収益力を前提に無形資産を計上しておりましたが、業績が当初予定していた事業計画を下回って推移していることから、同社の無形資産について将来の回収可能性を再検討した結果、全額を減損損失として認識しております。また、同社の事業用資産につきましても将来の回収可能性を再評価した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、全額を減損損失として認識しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	51,532,800	—	—	51,532,800	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,850百万円
1株当たり配当額	36円00銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

② 2023年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,696百万円
1株当たり配当額	33円00銭
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月11日

- (注) 1 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。
- 2 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれています。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,547百万円
1株当たり配当額	69円00銭
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、主に銀行等金融機関からの借入および社債発行により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、営業・サービス部門において取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債は、運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としており、このうち一部の長期借入金および社債に係る金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行および管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。また、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金および電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	10,554	10,554	—
長期借入金	(14,527)	(14,498)	(28)
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(217)	(217)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レートをを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等は時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式および関連会社株式	2,464
非上場株式	16,582
出資証券	0

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	42,406	5,410	12,444	60,262	—	60,262
北中南米	19,338	3,127	2,349	24,815	—	24,815
中国	22,136	10,582	333	33,052	—	33,052
その他	36,131	19,889	184	56,206	—	56,206
顧客との契約から生じる収益	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
外部顧客への売上高セグメント間の内部売上高又は振替高	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336
	—	—	—	—	—	—
計	120,013	39,010	15,312	174,336	—	174,336

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）4. 会計方針に関する事項（4）収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	48,447	54,064
契約資産	1,927	1,970
契約負債	29,649	35,035

契約負債の内容は、主に製品の販売や延長保証サービス、保守契約等に係る前受金および前受収益です。これらは、販売の実現時や契約期間到来時に収益を認識すると同時に取り崩されます。当連結会計年度において収益として認識された額のうち、期首時点の契約負債の残高に含まれていた額は、19,260百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務の主な内容は、延長保証サービスや保守契約等の提供です。当連結会計年度における、未充足（または部分的に未充足）の履行義務の総額および収益の認識が見込まれる期間別の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	70,378
1年超	8,975
計	79,354

なお、上記の表には実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は含めておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格が含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,457円01銭
 2. 1株当たり当期純利益 424円92銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度末において信託が保有する自己株式数は328,840株、期中平均株式数は333,703株であります。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合計			
2023年4月1日 残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	33,725	47,963	△904	89,723	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—		△3,547	△3,547		△3,547	
当期純利益				—		21,172	21,172		21,172	
自己株式の取得				—			—	△0	△0	
自己株式の処分				—			—	57	57	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—			—		—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	17,624	17,624	57	17,681	
2024年3月31日 残高	21,394	20,330	940	21,271	14,237	51,349	65,587	△847	107,405	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2023年4月1日 残高	3,947	76	4,024	93,748
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△3,547
当期純利益			—	21,172
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,250	△228	2,022	2,022
事業年度中の変動額合計	2,250	△228	2,022	19,703
2024年3月31日 残高	6,198	△151	6,046	113,452

【個別注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの

：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価値のない株式等

：移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ：時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品：規格品は移動平均法による原価法、その他は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

7～50年

工具・器具及び備品

2～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法

- (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用

定額法

5. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費

3年間にわたり定額法により償却しております。

- (2) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 収益および費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時にまたは充足するにつれて収益を認識する

当社は、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、産業機器、医用機器の製品販売を行っており、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。製品販売の収益認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客に当該製品に対する重要なリスクおよび実質的な支配が移転し、履行義務が充足されると判断した時点で収益を認識しております。具体的には、製品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、製品の引渡、出荷、検収または船積時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しています。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。保守・サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合には保守・サービス提供後の検収完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には契約書に定義した保守・サービス提供期間にわたり定額で、または保守・サービス業務に係る技術者の派遣人数および保守・サービス対象の商品である装置の販売台数に応じて収益を認識しております。

7. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役および国外居住者を除く。）および当社と委託契約を締結している執行役員（国外居住者を除く。）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

8. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

(3) ヘッジ方針

当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積りに関する注記)

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはございません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,316百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	12,038百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	7,469百万円
4. 保証債務	8,934百万円
5. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保資産の内容およびその金額	
建物	2,583百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	0百万円
土地	535百万円
投資有価証券	4,406百万円
計	7,526百万円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	2,818百万円
長期借入金	4,032百万円
計	6,850百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
売上高	28,049百万円
仕入高	7,156百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,374百万円
2. 当期に発生した研究開発費	10,045百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
普通株式	471,386	139	22,684	448,841	(注)

- (注) (1)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
(2)普通株式の自己株式の株式数の減少は、役員報酬B I P信託から退任した役員に対し支給したことによるものです。
(3)当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式328,840株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

貸倒引当金	208百万円
賞与引当金	535百万円
研究開発費	981百万円
棚卸資産評価損	432百万円
未払事業税	341百万円
減価償却超過額	548百万円
ソフトウェア償却費	1,051百万円
減損損失	7百万円
投資有価証券評価損	115百万円
関係会社株式評価損	540百万円
退職給付引当金	2,285百万円
役員退職慰労未払金	16百万円
繰延ヘッジ損益	66百万円
その他	1,062百万円
繰延税金資産小計	8,194百万円
評価性引当額	△3,660百万円
繰延税金資産合計	4,533百万円

②繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,596百万円
資産除去債務	△4百万円
繰延税金負債合計	△2,601百万円
繰延税金資産の純額	1,932百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	JEOL USA Inc.	Peabody, MA USA	15,060千USD	理科学・計測機器	100%	当社製品の販売	製品等の売上	9,028	売掛金	2,907
	JEOL (GERMANY) GmbH	Freising, Germany	520千EUR	理科学・計測機器	100%	当社製品の販売	利息支払	83	預り金	2,448

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,220円90銭
2. 1株当たり当期純利益	414円50銭